

事業名	産学官連携強化事業費		調書番号	70
細事業名	産学官連携技術移転・交流促進事業費	財務コード	652801	
担当部課室	産業労働 部 企業立地・支援 課 企業支援 担当 (内線)		4519	

事業の概要			
実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	山梨県(直営)、国立大学法人山梨大学 共同事業		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内企業(産)	大学(学)、公設試験研究機関(官)の研究 成果や技術開発内容が理解されている。	新事業・新産業の創出
内容	大学・公設試験研究機関のそれぞれの技術シーズを提供するため、研究成果発表会を開催し、研究成果の企業への速やかな普及と技術移転を進める。 平成27年度事業実施結果 参加者 353人(企業 136人、大学 101人、県等 116人) 開催内容 ・基調講演 テーマ:「町工場のイノベーションで世界へ挑戦！」 講師:奥山 睦 氏(株式会社ウィル代表取締役 静岡大学大学院総合科学技術研究科客員教授) ・口頭発表 (県9件、大学10件) ・ポスター発表 (県25件、大学23件) ・産学官連携コーナー (8プロジェクト) ・広域連携コーナー (2団体) ・相談コーナー (10団体) 等		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)										
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
活動指標	参加人数(人)	目標	400	400	400	400	400	400	400	
		実績(見込)	326	388	417	376	353	387		
		達成率	81.5	97.0	104.3	94.0	88.3	96.8		
		達成区分	b	b	b	b	b	b		
成果指標	参加して参考になったと回答した参加者の割合	目標	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	
		実績(見込)	88%	81%	88%	92%	83%	85%		
		達成率	110.0	101.3	110.0	115.0	103.8	106.3		
		達成区分	b	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		995	999	992	997	972	680	800		

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 アンケートでは、発表した研究テーマについて参考になったというコメントだけでなく、産学官連携に興味があるといったコメントも寄せられており、意識の醸成に繋がっている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い 説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり) )
	説明 現状、県内中小企業の多くが下請けの業態となっており、大手発注先の業績の影響を受けやすい状態である。より安定した経営基盤を築くためには下請けからの脱却が必要であり、そのためには新規事業分野への進出など、産学官連携をはじめとした経営改革が必須となってくる。当事業で県や大学がもつ研究シーズを広く公開することにより、産学官連携の取り組みの更なる推進に繋がる。
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない 説明 産学官連携を行うには、産、学、官それぞれがもつシーズ、ニーズを上手く連携させ、双方がウィンウィンの関係となるようなスキームの構築が必要となる。しかしながら、現状ではそれぞれが持つシーズを活用しようとする意識そのものは、まだまだ希薄であり、実際に連携に繋がるケースは少ない。そのため、今後も、毎年度、当事業で県や大学がもつ研究シーズを広く公開することで、産学官連携に対する意識の醸成がはかられ、より一層の連携推進に繋がる。
	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない 説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり) )
その他	説明 毎年ほぼ同額の費用をかけて事業を行ってきたが、ここ数年は参加人数も減少傾向となっている。研究成果の発表会という性質上、また、予算や時期が限られている現状からは、新たな取り組みを構築することは難しい。そのため今年度は、これまでと同等の効果を確保したうえで、コスト削減を実現したところである。
見直しの必要性	無 今年度見直し済のため。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 今年度、事業の効率化や会場の変更を実施したところ、当事業における過去の成果と同等の成果を得ることができた。この成果を踏まえ、平成29年度も引き続き効率的な事業実施に努めることとする。

・見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「終期設定」、「休止」、「他事業と統合」、「縮小」、「拡大」、「実施方法等の変更」、「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。